

## 広島県経済財政会議（テーマ別懇談会） 議事要旨

- 開催日時：平成26年8月5日（木） 14:00～15:20
- 開催場所：広島県庁北館2階 第2会議室
- 出席者：（主宰）湯崎 英彦 広島県知事  
（委員）宇野 健司 株式会社大和総研調査業務部副部長 ※敬称略
- 議事要旨（委員の主な意見等）  
懇談テーマ 「少子化対策・子育て支援・女性の活躍促進」について  
～子育て世代の移住・定住の促進にもつながる、多様なニーズに応える教育環境の整備～

---

懇談会の冒頭、宇野委員より、懇談テーマに関する提案をいただいた後、出席者間で意見交換を行った。

### **委員提案の概要**

「幼児期」は人格形成の基礎をつくり、学びの出発点となり、子育て世代を呼び込む段階として極めて重要である。広島県モデルをベースに他県とも積極的に連携し、日本全体の教育レベルの底上げに寄与することを目標とする。

### **意見交換での主な意見**

- 幼児期における質の高い教育・保育の推進は、子供や親の視点を踏まえた県の方針を明確に打ち出すとともに、個々の幼稚園、保育園の多様性を尊重することで図られるのではないかと。
- 幼児期における自然体験活動は重要である。このため、自然体験できる機会の充実に向けて、関係者と協力し、幼稚園や保育園でも活用可能な自然体験プログラムの構築や屋内での体験プログラムを研究開発してはどうか。
- 小1プロブレムの解消に向けて、幼稚園・保育園と小学校の連携が求められる。例えば、小学校から各幼稚園等への出前授業や体験入学等といった取組が考えられるが、取組効果を丁寧に説明し、強制的なものとならないようにすることが大切である。また、幼児期における家庭教育をサポートするため、地域の方々などにボランティア的に協力いただくことが考えられる。
- 幼児教育の推進に向けた体制については、長期的な視点に立って議論を進める必要がある。